

# 財 務 諸 表

第14期事業年度

(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

独立行政法人 国立高等専門学校機構

## 目 次

### 財務諸表

- 1 貸借対照表
- 2 損益計算書
- 3 キャッシュ・フロー計算書
- 4 損失の処理に関する書類
- 5 行政サービス実施コスト計算書
- 6 注記事項
- 7 附属明細書
  - (1) 固定資産の取得、処分、減価償却費(「第87 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)及び減損損失累計額の明細
  - (2) たな卸資産の明細
  - (3) 有価証券の明細
    - ①流動資産として計上された有価証券
    - ②投資その他の資産として計上された有価証券
  - (4) 長期貸付金の明細
  - (5) 長期借入金の明細
  - (6) 債券の明細
  - (7) 引当金の明細
  - (8) 貸付金等に対する貸倒引当金の明細
  - (9) 退職給付引当金の明細
  - (10) 資産除去債務の明細
  - (11) 法令に基づく引当金等の明細
  - (12) 保証債務の明細
  - (13) 資本金及び資本剰余金の明細
  - (14) 積立金の明細
  - (15) 目的積立金の取崩しの明細
  - (16) 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細
    - (1)運営費交付金債務の増減の明細
    - (2)運営費交付金債務の当期振替額及び主な使途の明細
    - (3)運営費交付金債務残高の明細
  - (17) 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細
    - ①施設費の明細
    - ②補助金等の明細
    - ③長期預り補助金等の明細
  - (18) 役員及び教職員の給与の明細
  - (19) 科学研究費補助金等の明細
  - (20) 開示すべきセグメント情報
  - (21) 前記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細
    - ①業務費及び一般管理費の明細
    - ②寄附金の明細
    - ③受託研究の明細
    - ④共同研究の明細
    - ⑤受託事業等の明細
    - ⑥現金及び預金の明細
    - ⑦未払金の明細
  - (22) 特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等に関する明細
    - ①特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等の概要
    - ②特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等の財務状況
    - ③特定関連会社株式、関連会社株式及び関連公益法人等の基本財産等の状況
    - ④特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等との取引の状況

## 貸借対照表

(平成30年3月31日)

(単位:円)

資産の部			
I 流動資産			
現金及び預金		11,971,613,869	
未収学生納付金収入		14,138,450	
たな卸資産		267,973,459	
前渡金		43,500	
前払費用		243,714,643	
未収収益		1,001,452	
未収入金		293,928,076	
短期貸付金		4,323,489	
仮払金		3,308,786	
立替金		40,487,440	
流動資産合計		12,840,533,164	
II 固定資産			
1 有形固定資産			
建物	196,893,111,331		
減価償却累計額	△ 105,475,802,374		
減損損失累計額	△ 127,156,519	91,290,152,438	
構築物	25,277,203,152		
減価償却累計額	△ 16,557,897,464		
減損損失累計額	△ 5,975,545	8,713,330,143	
船舶	2,974,642,275		
減価償却累計額	△ 2,906,850,821	67,791,454	
車両運搬具	530,578,461		
減価償却累計額	△ 392,511,544	138,066,917	
工具器具備品	60,395,358,719		
減価償却累計額	△ 46,378,586,529	14,016,772,190	
土地	144,576,053,314		
減損損失累計額	△ 2,378,904,726	142,197,148,588	
美術品・収蔵品		148,414,067	
建設仮勘定		441,624,923	
有形固定資産合計		257,013,300,720	
2 無形固定資産			
特許権		78,148,160	
ソフトウェア		301,286,749	
電話加入権		1,878,000	
特許権仮勘定		59,563,802	
その他		4,558,945	
無形固定資産合計		445,435,656	
3 投資その他の資産			
長期貸付金		20,270,690	
長期前払費用		4,620,892	
長期未収入金	97,385,456		
貸倒引当金	△ 97,385,456	-	
その他		1,783,450	
投資その他の資産合計		26,675,032	
固定資産合計		257,485,411,408	
資産合計		270,325,944,572	

## 負債の部

## I 流動負債

運営費交付金債務		1,084,450,438	
預り寄附金		1,272,742,609	
未払金		7,397,114,443	
未払費用		803,129,606	
前受受託研究費等		466,498,962	
前受受託事業費等		37,478,112	
前受金		113,982,198	
預り金		2,408,355,188	
賞与引当金		261,348	
流動負債合計			<u>13,584,012,904</u>

## II 固定負債

資産見返負債			
資産見返運営費交付金等	19,905,318,498		
資産見返補助金等	1,436,059,791		
資産見返寄附金	1,059,445,421		
資産見返物品受贈額	8,581,417		
建設仮勘定見返運営費交付金等	112,820,160		
建設仮勘定見返施設費	325,864,763		
建設仮勘定見返寄附金	2,940,000		
特許権仮勘定見返運営費交付金等	50,787,900		
特許権仮勘定見返補助金等	1,378,188		
特許権仮勘定見返寄附金	3,299,284	22,906,495,422	
長期預り寄附金		659,611,775	
長期未払金		2,620,836,655	
長期前受受託研究費等		1,284,547	
長期前受受託事業費等		100,000	
退職給付引当金		322,580	
資産除去債務		409,604,713	
固定負債合計			<u>26,598,255,692</u>
負債合計			40,182,268,596

## 純資産の部

## I 資本金

政府出資金		<u>278,471,770,699</u>	
資本金合計			278,471,770,699

## II 資本剰余金

資本剰余金		86,348,942,353	
損益外減価償却累計額(△)		△ 132,578,909,106	
損益外減損損失累計額(△)		△ 2,516,664,252	
損益外利息費用累計額(△)		△ 65,623,872	
資本剰余金合計			△ 48,812,254,877

## III 利益剰余金

前中期目標期間繰越積立金		27,154,016	
積立金		620,056,031	
当期末処理損失		<u>△ 163,049,893</u>	
(うち当期総損失)	△ 163,049,893		

利益剰余金合計		<u>484,160,154</u>	
純資産合計			<u>230,143,675,976</u>
負債純資産合計			<u>270,325,944,572</u>

## 損益計算書

(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(単位:円)

経常費用		
業務費		
教育・研究経費	14,614,954,916	
教育研究支援経費	1,817,258,688	
受託研究費	744,925,468	
受託事業費	270,686,139	
役員人件費	119,793,927	
教員人件費	38,912,546,722	
職員人件費	19,438,435,769	75,918,601,629
一般管理費		4,052,793,970
財務費用		
支払利息	19,467,716	
その他	263,274	19,730,990
雑損		68,532
経常費用合計		<u>79,991,195,121</u>
経常収益		
運営費交付金収益		60,562,798,101
授業料収益		11,134,679,757
入学金収益		956,871,000
検定料収益		303,818,500
講習料収益		10,674,156
受託研究等収益		
国又は地方公共団体からの受託研究等収益	240,478,996	
その他の受託研究等収益	669,591,959	910,070,955
受託事業等収益		
国又は地方公共団体からの受託事業等収益	145,741,971	
その他の受託事業等収益	164,134,853	309,876,824
補助金等収益		370,111,070
寄附金収益		1,115,192,180
施設費収益		198,818,830
資産見返負債戻入		
資産見返運営費交付金等戻入	1,926,520,990	
資産見返補助金等戻入	1,093,494,037	
資産見返寄附金戻入	261,163,788	
資産見返物品受贈額戻入	5,805,643	
特許権仮勘定見返運営費交付金等戻入	8,524,863	3,295,509,321
財務収益		
受取利息	2,009,235	
その他	121,975	2,131,210
雑益		
財産貸付料収入	381,834,341	
間接経費収入	329,206,096	
その他	184,949,343	895,989,780
経常収益合計		<u>80,066,541,684</u>
経常利益		75,346,563
臨時損失		
固定資産除却損		354,093,982
減損損失		1,862,807
その他		261,136,670
		<u>617,093,459</u>
臨時利益		
運営費交付金収益		67,809,889
授業料収益		31,129,771
施設費収益		185,385,559
固定資産売却益		3,970,759
資産見返負債戻入		
資産見返運営費交付金等戻入	21,932,595	
資産見返補助金等戻入	350,590	
資産見返寄附金戻入	11,656,004	
資産見返物品受贈額戻入	92	33,939,281
その他		39,493,824
		<u>361,729,083</u>
当期純損失		△ 180,017,813
前中期目標期間繰越積立金取崩額		16,967,920
当期総損失		<u>△ 163,049,893</u>

# キャッシュ・フロー計算書

(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(単位:円)

<b>I 業務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
独立行政法人業務支出	△ 12,903,713,407
人件費支出	△ 58,413,458,609
その他の業務支出	△ 3,828,776,943
運営費交付金収入	62,324,365,000
授業料収入	11,413,315,450
入学金収入	953,910,000
検定料収入	303,752,500
講習料収入	10,794,156
受託研究等収入	973,867,626
受託事業等収入	358,190,050
補助金等収入	413,545,660
寄附金収入	987,456,214
預り科学研究費補助金収支差額	△ 439,723
その他の預り金収支差額	892,464,763
その他の収入	892,910,799
小計	<u>4,378,183,536</u>
利息及び配当金の受取額	2,092,630
利息の支払額	△ 19,339,294
国庫納付金の支払額	△ 98,285,713
業務活動によるキャッシュ・フロー	<u>4,262,651,159</u>
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
有形固定資産の取得による支出	△ 5,047,832,206
有形固定資産の売却による収入	3,970,763
無形固定資産の取得による支出	△ 120,750,785
奨学貸付けによる支出	△ 3,720,000
奨学貸付金の回収による収入	1,981,739
投資その他の資産の回収による収入	66,360
定期預金の預入による支出	△ 1,470,362,577
定期預金の払戻による収入	1,879,804,766
施設費による収入	2,684,493,609
大学改革支援・学位授与機構への納付による支出	△ 40,364,320
投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 2,112,712,651</u>
<b>III 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
リース債務の返済による支出	△ 629,780,795
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 629,780,795</u>
<b>IV 資金増加額</b>	1,520,157,713
<b>V 資金期首残高</b>	<u>9,006,626,502</u>
<b>VI 資金期末残高</b>	<u><u>10,526,784,215</u></u>

## 損失の処理に関する書類

(単位:円)

I	当期未処理損失		△ 163,049,893
	当期総損失	△ 163,049,893	
II	損失処理額		
	積立金取崩額		163,049,893
III	次期繰越欠損金		0

**行政サービス実施コスト計算書**  
(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(単位:円)

<b>I 業務費用</b>			
(1) 損益計算書上の費用			
業務費	75,918,601,629		
一般管理費	4,052,793,970		
財務費用	19,730,990		
雑損	68,532		
臨時損失	617,093,459	80,608,288,580	
 (2) (控除)自己収入等			
授業料収益	△11,134,679,757		
入学金収益	△956,871,000		
検定料収益	△303,818,500		
講習料収益	△10,674,156		
受託研究等収益	△910,070,955		
受託事業等収益	△309,876,824		
寄附金収益	△1,115,192,180		
資産見返運営費交付金等戻入	△482,044,029		
資産見返寄附金戻入	△261,163,788		
特許権仮勘定見返運営費交付金等戻入	△6,821,013		
財務収益	△2,131,210		
雑益	△566,783,684		
臨時利益	△95,214,858	△16,155,341,954	
業務費用合計			64,452,946,626
II	損益外減価償却相当額		8,796,769,023
III	損益外減損損失相当額		1,716,590,020
IV	損益外利息費用相当額		7,980,240
V	損益外除売却差額相当額		79,341,684
VI	引当外賞与見積額		73,601,462
VII	引当外退職給付増加見積額		△1,622,759,453
VIII	機会費用		
国又は地方公共団体財産の無償又は減額 された使用料による貸借取引の機会費用		33,887,405	
政府出資の機会費用		105,317,064	139,204,469
IX	(控除)法人税等及び国庫納付額		△211,980,553
X	行政サービス実施コスト		73,431,693,518



## 注 記 事 項

「独立行政法人会計基準」第 43(注解 39)の規定については、「独立行政法人通則法の一部を改正する法律」の附則第 8 条により経過措置を適用している。

### (重要な会計方針)

#### 1. 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

運営費交付金収益については業務達成基準を採用し、授業料収益は期間進行基準を採用している。また、期中に突発的に発生し、予算、期間等を見積もることができず、業務と運営費交付金との対応関係を示すことができない業務については費用進行基準により運営費交付金を収益化している。

#### 2. 減価償却の会計処理方法

##### (1) 有形固定資産

定額法を採用している。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としているが、主な資産の耐用年数は以下のとおりである。

建物	3～50 年
構築物	3～50 年
船舶	4～14 年
車両運搬具	3～ 7 年
工具器具備品	3～15 年

また、特定の償却資産(独立行政法人会計基準第 87)及び資産除去債務に対応する特定の除去費用等(独立行政法人会計基準第 91)に係る減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示している。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用している。

##### (2) 無形固定資産

定額法を採用している。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間(5 年)に基づいている。

#### 3. 賞与に係る引当金及び見積額の計上基準

賞与のうち、翌期の運営費交付金により財源措置がなされないものについては、教職員への賞与の支払いに備えるため、当該教職員に対する賞与支給見込額のうち当事業年度に帰属する額に基づき賞与引当金を計上している。

なお、賞与のうち、翌期の運営費交付金により財源措置がされるものについては、賞与に係る引当金は計上していない。

また、行政サービス実施コスト計算書における引当外賞与見積額は、当事業年度末の引当外賞与見積額から前事業年度末の同見積額を控除した額を計上している。

#### 4. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

退職手当のうち、翌期以降の運営費交付金により財源措置がなされないものについては、教職員の退職給付に

備えるため、期末自己都合要支給額に基づき退職給付引当金を計上している。

なお、退職手当のうち、翌期以降の運営費交付金により財源措置がなされるものについては、退職給付に係る引当金は計上していない。

また、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、自己都合退職手当要支給額の当期増加額を計上している。

#### 5. 徴収不能引当金の計上基準

未収学生納付金収入の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上することとしている。

#### 6. 貸倒引当金の計上基準

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

#### 7. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券:償却原価法(定額法)

#### 8. たな卸資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産(未成研究支出金及び未成事業支出金):個別法による原価法

#### 9. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

(1) 国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用

近隣の地代や賃借料を参考に計算している。

(2) 政府出資の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の平成30年3月31日時点の利回りを参考に0.045%で計算している。

#### 10. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっている。

(貸借対照表関係)

1. 運営費交付金から充当されるべき賞与の見積額	3,637,027,711 円
2. 運営費交付金から充当されるべき退職給付の見積額	44,357,026,974 円

### 3. 減損関係

#### (1) 減損を認識した固定資産

##### ① 減損を認識した固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要

用途	場所	種類	帳簿価額	減損に至った経緯
教育研究施設	北海道函館市	建物	29,768,562 円	(注)1
職員宿舍建物	北海道旭川市	建物	21,736,721 円	(注)1
職員宿舍構築物	北海道旭川市	構築物	11,291 円	(注)1
教育研究施設	島根県松江市	建物	28,850,428 円	(注)1
職員宿舍用地	熊本県八代市	土地	57,900,000 円	(注)1
職員宿舍建物	熊本県八代市	建物	3,895,096 円	(注)1
校舎敷地	北海等苫小牧市	土地	689,000,000 円	(注)2
校舎敷地	石川県河北郡	土地	2,419,400,000 円	(注)2
		合計	3,250,562,098 円	

(注)1 将来にわたり業務を確実に実施する上で必要がないと認められたため減損を認識した。

(注)2 市場価格の著しい下落にともない減損を認識した。

##### ② 減損額のうち損益計算書に計上した金額と計上していない金額の主要な固定資産ごとの内訳

用途	種類	減損額(損益内)	減損額(損益外)
教育研究施設	建物	1,862,807 円	56,756,154 円
職員宿舍建物	建物	—	25,631,813 円
職員宿舍構築物	構築物	—	11,290 円
職員宿舍用地	土地	—	9,650,000 円
校舎敷地	土地	—	1,624,540,763 円
	合計	1,862,807 円	1,716,590,020 円

##### ③ 回収可能サービス価額の算出方法

建物及び構築物については、取り壊しが決定していることから回収可能サービス価額は、使用価値相当額(1 円)により算定している。

土地については、正味売却価額により測定した。なお、正味売却価額は路線価によっている。

#### (2) 減損の兆候が認められたが、減損を認識しなかった固定資産

##### ① 減損の兆候が認められた固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要

用途	教育研究用及び一般管理用
種類	建物及び構築物
場所	釧路工業高等専門学校 外 6 高専
帳簿価額	建物 65,816,435 円
	構築物 17,323,907 円

##### ② 認められた減損の兆候の概要

固定資産が使用されている業務の実績が著しく低下しているため、減損の兆候を認識している。

### ③減損を認識しなかった根拠

固定資産の将来の使用計画が客観的に存在しており、また保守管理が経常的に行われ、使用目的に従った機能を現に有しているため減損を認識しなかった。

#### (損益計算書関係)

1. ファイナンス・リース取引が損益に与える影響額は△181,564,912 円であり、当該影響額を除いた当期総利益は18,515,019 円である。

#### 2. 臨時損失・その他の内訳

過年度固定資産関連処理修正	46,273,803	円
その他	214,862,867	円

・平成24年度独立行政法人国立高等専門学校機構施設整備費補助金に係る資金交付元(文部科学省)への返還98,285,713円が生じたため、臨時損失として計上している。

・平成24年度独立行政法人国立高等専門学校機構施設整備費補助金に係る資金交付元(文部科学省)への返還予定額113,694,840円が生じたため、臨時損失として計上している。

#### 3. 臨時利益・その他の内訳

過年度固定資産関連処理修正	34,314,931	円
その他	5,178,893	円

#### (キャッシュ・フロー計算書関係)

#### 1. 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	11,971,613,869	円
うち、定期預金	1,444,829,654	円
差引資金期末残高	<u>10,526,784,215</u>	円

#### 2. 重要な非資金取引

##### (1)現物寄附による資産の取得

建物	2,770,200	円
構築物	756,000	円
船舶	760,993	円
車両運搬具	1,836,000	円
工具器具備品	215,350,589	円
美術品・收藏品	1,458,000	円
ソフトウェア	18,534,977	円
特許権仮勘定	<u>139,300</u>	円
合計	<u>241,606,059</u>	円

(2)ファイナンス・リースによる資産の取得

工具器具備品	2,568,249,035	円
ソフトウェア	18,957,675	円
合計	2,587,206,710	円

(重要な債務負担行為)

当該事業年度に契約を締結し、翌期以降に支払いが発生する重要なものは以下のとおりである。

(単位:円)

件名	契約額	翌期以降の支払予定金額
(鶴岡工業高等専門学校) 鶴岡工業高専ライフライン再生(排水設備)工事	203,418,000	123,628,000
(米子工業高等専門学校) 米子工業高専ライフライン再生(排水設備等)工事	128,520,000	77,120,000

(重要な後発事象)

該当事項はない。

(金融商品の時価等関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

当法人は、運営費交付金により短期的に余裕金が生じた際には、短期の預金及び公債等に限定した運用を行っている。また、寄附金受入れにより余裕金が生じた際には、短期又は長期の預金及び公債等に限定した運用を行っている。

2. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。なお、金額が僅少なものと及び時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めていない((注1)参照)。

(単位:円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
① 現金及び預金	11,971,613,869	11,971,613,869	-
② 未払金	(6,648,714,546)	(6,648,714,546)	-

(注)負債に計上されているものは、( )で示している。

(注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券等に関する事項

①現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

## ②未払金

未払金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。なお、リース債務 748,399,897 円については、総資産に占める割合が低いため、当表に含めていない。

### (賃貸等不動産関係)

当法人は、賃貸等不動産を保有しているが、賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため注記を省略している。

### (資産除去債務関係)

#### 1. 資産除去債務の内容についての簡潔な説明

当法人が所有する建物において、封じ込め処理済みのアスベストを有している。当該施設の廃棄にあたり、石綿障害予防規則等によりアスベストを除去する義務について、資産除去債務を計上している。

#### 2. 支出発生までの当初見込期間、適用した割引率等の前提条件

支出発生までの当初見込期間をアスベストを有する建物の平均残存耐用年数(10年)と見積り、割引率は 1.255%としている。

#### 3. 資産除去債務の総額の期中における増減内容

資産除去債務の残高の推移は次のとおりである。

(単位:円)

期首残高	時の経過による調整	除却による減少額	その他増減額	期末残高
385,129,551	5,076,825	0	19,398,337	409,604,713

附属明細書

(1) 固定資産の取得、処分、減価償却費(「第87 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)及び減損損失累計額の明細

(単位:円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末残高	摘要		
					当期償却額	減損損失累計額	当期損益内	当期損益外				
有形固定資産 (償却費損益内)	建物	20,739,501,010	1,381,535,658	70,875,980	22,050,160,688	6,757,195,313	991,530,394	5,664,674	1,862,807	2,287,858	15,287,300,701	
	構築物	3,195,435,160	310,746,594	21,770,022	3,484,411,732	1,092,260,039	171,958,620	1,607,864	-	-	2,390,543,829	
	船舶	188,950,333	19,674,547	760,993	207,863,887	154,559,620	18,100,511	-	-	-	53,304,267	
	車両運搬具	509,546,268	38,255,431	36,891,322	510,910,377	372,843,467	38,097,644	-	-	-	138,066,910	
	工具器具備品	36,895,779,960	3,486,488,133	1,786,462,220	38,595,805,873	30,755,881,187	2,984,444,704	-	-	-	7,839,924,686	(注)2
計	61,529,212,731	5,236,700,363	1,916,760,537	64,849,152,557	39,132,739,626	4,204,131,873	7,272,538	1,862,807	2,287,858	25,709,140,393		
有形固定資産 (償却費損益外)	建物	173,467,562,416	1,809,164,959	433,776,732	174,842,950,643	98,718,607,061	5,021,996,281	121,491,845	-	80,100,109	76,002,851,737	
	構築物	21,498,815,120	438,766,957	144,790,657	21,792,791,420	15,465,637,425	523,547,986	4,367,681	-	11,290	6,322,786,314	
	船舶	2,768,905,635	-	2,127,247	2,766,778,388	2,752,291,201	8,348,315	-	-	-	14,487,187	
	車両運搬具	22,920,539	-	3,252,455	19,668,084	19,668,077	290,832	-	-	-	7	
	工具器具備品	21,823,309,320	9,002,880	32,759,354	21,799,552,846	15,622,705,342	3,242,585,609	-	-	-	6,176,847,504	
計	219,581,513,030	2,256,934,796	616,706,445	221,221,741,381	132,578,909,106	8,796,769,023	125,859,526	-	80,111,399	88,516,972,749		
非償却資産	土地	144,576,053,314	-	-	144,576,053,314	-	-	2,378,904,726	-	1,634,190,763	142,197,148,588	
	美術品・收藏品	146,956,367	1,458,000	300	148,414,067	-	-	-	-	-	148,414,067	
	建設仮勘定	349,742,873	449,127,183	357,245,133	441,624,923	-	-	-	-	-	441,624,923	
	計	145,072,752,554	450,585,183	357,245,433	145,166,092,304	-	-	2,378,904,726	-	1,634,190,763	142,787,187,578	
有形固定資産合計	建物	194,207,063,426	3,190,700,617	504,652,712	196,893,111,331	105,475,802,374	6,013,526,675	127,156,519	1,862,807	82,387,967	91,290,152,438	(注)1
	構築物	24,694,250,280	749,513,551	166,560,679	25,277,203,152	16,557,897,464	695,506,606	5,975,545	-	11,290	8,713,330,143	
	船舶	2,957,855,968	19,674,547	2,888,240	2,974,642,275	2,906,850,821	26,448,826	-	-	-	67,791,454	
	車両運搬具	532,466,807	38,255,431	40,143,777	530,578,461	392,511,544	38,388,476	-	-	-	138,066,917	
	工具器具備品	58,719,089,280	3,495,491,013	1,819,221,574	60,395,358,719	46,378,586,529	6,227,030,313	-	-	-	14,016,772,190	(注)2
	土地	144,576,053,314	-	-	144,576,053,314	-	-	2,378,904,726	-	1,634,190,763	142,197,148,588	
	美術品・收藏品	146,956,367	1,458,000	300	148,414,067	-	-	-	-	-	148,414,067	
	建設仮勘定	349,742,873	449,127,183	357,245,133	441,624,923	-	-	-	-	-	441,624,923	
計	426,183,478,315	7,944,220,342	2,890,712,415	431,236,986,242	171,711,648,732	13,000,900,896	2,512,036,790	1,862,807	1,716,590,020	257,013,300,720		
無形固定資産	特許権	138,633,817	17,331,239	12,952,359	143,012,697	64,864,537	15,695,539	-	-	-	78,148,160	
	ソフトウェア	1,164,657,158	129,337,586	12,208,302	1,281,786,442	976,740,693	66,166,777	3,759,000	-	-	301,286,749	
	電話加入権	13,820,000	-	42,000	13,778,000	-	-	11,900,000	-	-	1,878,000	
	特許権仮勘定	67,614,227	14,647,450	22,697,875	59,563,802	-	-	-	-	-	59,563,802	
	その他	7,620,601	569,340	-	8,189,941	3,630,996	567,514	-	-	-	4,558,945	
計	1,392,345,803	161,885,615	47,900,536	1,506,330,882	1,045,236,226	82,429,830	15,659,000	-	-	445,435,656		
投資その他の資産	長期貸付金	18,662,369	3,720,000	2,111,679	20,270,690	-	-	-	-	-	20,270,690	
	長期前払費用	5,526,557	2,754,849	3,660,514	4,620,892	-	-	-	-	-	4,620,892	
	長期未収入金	97,445,456	-	60,000	97,385,456	-	-	-	-	-	97,385,456	
	貸倒引当金	△97,445,456	-	△60,000	△97,385,456	-	-	-	-	-	△97,385,456	
	その他	1,773,300	127,190	117,040	1,783,450	-	-	-	-	-	1,783,450	
計	25,962,226	6,602,039	5,889,233	26,675,032	-	-	-	-	-	26,675,032		

(注)1 当期増加額は、主に施設整備費補助金の交付による改修工事の実施によるものである。

(注)2 当期増加額は、主にファイナンス・リース資産の取得によるものである。

(2) たな卸資産の明細

(単位:円)

種類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入・製造・振替	その他	払出・振替	その他		
未成研究支出金	177,568,973	809,551,040	-	744,925,468	649,917	241,544,628	
未成事業支出金	16,676,860	281,356,730	-	270,686,139	918,620	26,428,831	
計	194,245,833	1,090,907,770	-	1,015,611,607	1,568,537	267,973,459	

(注) 当期減少額のその他は、過年度修正分をその他臨時損失に計上したものである。

(3) 有価証券の明細

①流動資産として計上された有価証券

該当事項はない。

②投資その他の資産として計上された有価証券

該当事項はない。



(4) 長期貸付金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			回収額	償却額		
近藤記念海事財団奨学貸付金	21,262,000	3,720,000	1,465,500	-	23,516,500	回収額:返還のため
その他奨学貸付金	1,593,918	-	516,239	-	1,077,679	同上
計	22,855,918	3,720,000	1,981,739	-	24,594,179	

(注) 期末残高には、1年以内返済予定額 4,323,489円が含まれている。

(5) 長期借入金の明細

該当事項はない。

(6) 債券の明細

該当事項はない。

(7) 引当金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	2,132,037	261,348	2,132,037	-	261,348	
計	2,132,037	261,348	2,132,037	-	261,348	

(8) 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位:円)

区分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
長期未収入金							
一般債権	-	-	-	-	-	-	
貸倒懸念債権	97,445,456	△ 60,000	97,385,456	97,445,456	△ 60,000	97,385,456	(注)
破産更生債権等	-	-	-	-	-	-	
計	97,445,456	△ 60,000	97,385,456	97,445,456	△ 60,000	97,385,456	

(注) 貸倒見積額の算定方法は、注記事項6貸倒引当金の計上基準に記載している。

(9) 退職給付引当金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
退職給付債務合計額	1,415,789	239,191	1,332,400	322,580	
退職一時金に係る債務	1,415,789	239,191	1,332,400	322,580	
退職給付引当金	1,415,789	239,191	1,332,400	322,580	

(10) 資産除去債務の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
石綿障害予防規則等(アスベスト)	385,129,551	24,475,162	-	409,604,713	基準第91の特定有
合計	385,129,551	24,475,162	-	409,604,713	

(11) 法令に基づく引当金等の明細

該当事項はない。

(12) 保証債務の明細

該当事項はない。

(13) 資本金及び資本剰余金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
資本金					
政府出資金	278,543,930,984	-	72,160,285	278,471,770,699	(注)1
計	278,543,930,984	-	72,160,285	278,471,770,699	
資本剰余金					
無償譲与	123,047,186	-	42,300	123,004,886	(注)2
施設費	77,579,469,184	2,202,739,337	17,401,234	79,764,807,287	(注)3、(注)4
補助金等	15,919,831,350	193,000	1,608,660	15,918,415,690	(注)5、(注)6
寄附金等	70,659,505	3,978,000	-	74,637,505	(注)7
目的積立金	345,709,904	-	33,467,073	312,242,831	(注)8
その他	335,401,155	-	193,000	335,208,155	(注)9
減資差益	7,500,200	31,260,285	-	38,760,485	(注)10
損益外除売却差額相当額	△ 9,684,570,017	1,346,228	534,910,697	△ 10,218,134,486	(注)11、(注)12
計	84,697,048,467	2,239,516,850	587,622,964	86,348,942,353	
損益外減価償却累計額	△ 124,288,844,635	△ 8,796,769,023	△ 506,704,552	△ 132,578,909,106	(注)13、(注)14
損益外減損損失累計額	△ 802,399,590	△ 1,714,302,162	△ 37,500	△ 2,516,664,252	(注)15、(注)16
損益外利息費用累計額	△ 57,643,632	△ 7,980,240	-	△ 65,623,872	(注)17
差引計	△ 40,451,839,390	△ 8,279,534,575	80,880,912	△ 48,812,254,877	

(注)1 当期減少額は、土地の譲渡収入の(独)次学改革支援・学位授与機構への納付によるものである。

(注)2 当期減少額は非償却資産の売却によるものである。

(注)3 当期増加額は、主として施設費の当期交付額からの振替によるものである。

(注)4 当期減少額は、主として特定償却資産の売却によるものである。

(注)5 当期増加額は、資本剰余金(その他)からの振替によるものである。

(注)6 当期減少額は、主として特定償却資産の売却によるものである。

(注)7 当期増加額は、主として奨学貸付金の実施によるものである。

(注)8 当期減少額は、特定償却資産の売却によるものである。

(注)9 当期減少額は、資本剰余金(補助金等)への振替によるものである。

(注)10 当期増加額は、土地の譲渡収入に伴うものである。

(注)11 当期増加額は、過年度修正によるものである。

(注)12 当期減少額は、主として特定償却資産の売却によるものである。

(注)13 当期増加額は、主として特定償却資産の減価償却によるものである。

(注)14 当期減少額は、主として特定償却資産の売却によるものである。

(注)15 当期増加額は、土地、建物および構築物の減損処理によるものである。

(注)16 当期減少額は、主として特定償却資産の売却によるものである。

(注)17 当期増加額は、主として資産除去債務の時の経過による調整によるものである。

(14) 積立金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
前中期目標期間繰越積立金	44,121,936	-	16,967,920	27,154,016	(注)1
積立金	583,480,315	36,575,716	-	620,056,031	(注)2
計	627,602,251	36,575,716	16,967,920	647,210,047	

(注)1 当期減少額は、(15)目的積立金の取崩しの明細を参照。

(注)2 当期増加額は、前期末処分利益の振り替えによるものである。

(15) 目的積立金の取崩しの明細

(単位:円)

区分	金額	摘要
前中期目標期間中に前払費用等に計上した分の費用化相当額	302,272	(注)1
前中期目標期間中に自己収入財源で取得した固定資産に係る減価償却費相当額	31,752,020	(注)2
前中期目標期間中に取得したファイナンス・リース資産に係るリース債務の減少と減価償却費との差額相当額	△ 15,086,372	(注)3
計	16,967,920	

(注)1 前中期目標期間中に前払費用等に計上した分の費用化相当額である。

(注)2 前中期目標期間中に自己収入財源で取得した固定資産に係る減価償却費相当額である。

(注)3 前中期目標期間中に取得したファイナンス・リース資産に係るリース債務の減少と減価償却費との差額相当額である。

(16) 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

(1)運営費交付金債務の増減の明細

(単位:円)

期首残高	交付金 当期交付額	当期振替額					期末残高	
		運営費交付金収益	資産見返 運営費交付金	建設仮勘定見返 運営費交付金	特許権仮勘定見返 運営費交付金	資本剰余金		小計
857,623,293	62,324,365,000	60,630,607,990	1,399,972,814	66,032,258	924,793	-	62,097,537,855	1,084,450,438

(2)運営費交付金債務の当期振替額及び主な用途の明細

①運営費交付金収益への振替額及び主な用途の明細

(単位:円)

区 分	運営費交付金収益	運営費交付金の主な用途	
		費用	主な用途
業務達成基準 による振替額	教育に関する事項	58,570,344,012	59,014,585,129 教員人件費:38,110,345,801、職員人件費:18,010,939,679、教育・研究費:1,707,008,934、教育研究支援経費:78,612,577、一般管理費:926,531,431、その他:181,146,703
	研究や社会連携に関する事項	235,481,928	147,362,516 教員人件費:48,191,559、職員人件費:51,019,790、教育・研究費:40,472,675、教育研究支援経費:441,606、一般管理費:7,236,886
	国際交流に関する事項	596,498,268	588,251,992 教員人件費:95,536,359、職員人件費:124,842,416、教育・研究費:278,958,599、教育研究支援経費:455,126、一般管理費:88,429,731、その他:29,761
	管理運営に関する事項	56,993,000	44,213,580 役員人件費:14,664,151、教育・研究費:9,233,900、教育研究支援経費:61,390、一般管理費:20,254,139
	法人共通	1,171,290,782	1,163,794,522 役員人件費:105,129,776、教員人件費:8,622,902、職員人件費:554,136,946、教育・研究経費:239,380、一般管理費:488,471,292、その他:7,194,226
合計	60,630,607,990	60,958,207,735	

②資産見返運営費交付金等及び資本剰余金への振替額並びに主な用途の明細

(単位:円)

セグメント	資産見返運営費交付金等への振替		資本剰余金への振替	
	振替額	主な用途	振替額	主な用途
教育に関する事項	1,419,162,443	建物:821,405,614、構築物:204,417,648、船舶18,913,554、車両運搬具:2,620,190、工具器具備品:237,994,089、特許権:1,897,245、ソフトウェア:65,592,504、建設仮勘定:66,032,258、特許権仮勘定:289,341	-	
研究や社会連携に関する事項	9,840,472	工具器具備品:7,628,220、ソフトウェア:1,576,800、特許権仮勘定:635,452	-	
国際交流に関する事項	4,262,732	建物:472,281、工具器具備品:3,790,451	-	
管理運営に関する事項	-		-	
法人共通	33,664,218	建物:32,303,418、工具器具備品:1,360,800	-	
合計	1,466,929,865		-	

(3)運営費交付金債務残高の明細

(単位:円)

運営費交付金債務残高	使用見込み
業務達成基準を採用した業務に係る分	1,084,450,438 ○翌事業年度に繰り越した運営費交付金残高と使用見込みは以下のとおりです。 退職手当等の特殊要因経費について、翌事業年度以降の退職手当等に充当。

(17) 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

①施設費の明細

(単位:円)

区分	当期交付額	左の会計処理内訳			摘要
		建設仮勘定 見返施設費	資本剰余金	その他	
施設整備	2,096,217,409	325,864,763	1,495,495,167	274,857,479	
営繕事業	521,000,000	-	425,387,210	95,612,790	
災害復旧	20,274,600	-	6,540,480	13,734,120	
計	2,637,492,009	325,864,763	1,927,422,857	384,204,389	

(注)1 左の会計処理内訳・その他は、施設費収益である。

(注)2 附属明細(13)資本金及び資本剰余金の明細上の資本剰余金施設費は建設仮勘定見返施設費から資本金に振り替えられた275,316,480円が含まれているため、当表の資本剰余金とは一致しない。

②補助金等の明細

(単位:円)

区分	当期交付額	左の会計処理内訳						摘要
		建設仮勘定 補助金等	資産見返 補助金等	特許権仮勘定 見返補助金等	資本剰余金	長期預り補助金等	収益計上	
大学改革推進等補助金	261,150,424	-	9,587,892	-	-	-	251,562,532	
原子力人材育成等推進補助金	30,433,559	-	-	-	-	-	30,433,559	
科学技術人材育成費補助金	30,827,143	-	-	-	-	-	30,827,143	
中小企業経営支援等対策費補助金	48,981,402	-	30,763,447	-	-	-	18,217,955	間接経費 7,360,661円を含む
その他	57,265,345	-	7,787,283	83,160	-	-	49,394,902	間接経費 2,964,360円を含む
計	428,657,873	-	48,138,622	83,160	-	-	380,436,091	

③長期預り補助金等の明細

該当事項はない。

(18) 役員及び教職員の給与の明細

(単位:円、人)

区分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	(2,880,000)	(2)	(-)	(-)
	94,449,227	7	12,203,484	1
教職員	(3,617,769,155)	(3,472)	(9,633,864)	(27)
	43,834,142,322	6,225	3,872,344,123	313
合計	(3,620,649,155)	(3,474)	(9,633,864)	(27)
	43,928,591,549	6,232	3,884,547,607	314

(注)1 役員に対する報酬等の支給の基準の概要

独立行政法人国立高等専門学校機構役員給与規則及び独立行政法人国立高等専門学校機構役員退職手当規則による。

(注)2 常勤教職員に対する給与及び退職手当の支給の基準の概要

独立行政法人国立高等専門学校機構教職員給与規則及び独立行政法人国立高等専門学校機構教職員退職手当規則による。

(注)3 非常勤教職員に対する給与及び退職手当の支給の基準の概要

独立行政法人国立高等専門学校機構非常勤教職員給与規則及び独立行政法人国立高等専門学校機構非常勤教職員就業規則による。

(注)4 報酬又は給与の支給人員数は、年間平均支給人数による。

(注)5 非常勤の役員または教職員は、外数として( )で記載している。

(注)6 受託研究費、共同研究費及び受託事業費による人件費153,755,110円は含まれていない。

(注)7 法定福利費は上記に含めていない。

## (19) 科学研究費補助金等の明細

(単位:円、件)

区分	当期受入	件数	摘要
新学術領域研究	(12,090,000) 3,627,000	6	日本学術振興会より交付
基盤研究S	(7,890,000) 2,367,000	10	日本学術振興会より交付
基盤研究A	(39,212,086) 11,690,400	28	日本学術振興会より交付
基盤研究B	(119,249,912) 35,815,975	145	日本学術振興会より交付
基盤研究C	(578,665,334) 171,840,985	750	日本学術振興会より交付
挑戦的萌芽研究	(65,583,317) 19,744,344	106	日本学術振興会より交付
挑戦的研究(開拓・萌芽)	(6,600,000) 1,980,000	3	日本学術振興会より交付
若手研究A	(29,600,000) 9,360,000	8	日本学術振興会より交付
若手研究B	(179,530,974) 53,149,661	192	日本学術振興会より交付
研究活動スタート支援	(15,050,000) 3,630,000	16	日本学術振興会より交付
奨励研究	(25,688,247) -	57	日本学術振興会より交付
研究成果公開促進費	(1,000,000) -	2	日本学術振興会より交付
特別研究員奨励費	(2,100,000) 360,000	2	日本学術振興会より交付
新学術領域研究	(4,000,000) 1,200,000	1	文部科学省より交付
その他	(97,457,715) 120,000	138	
合計	(1,183,717,585) 314,885,365	1,464	

(注)1 間接経費相当額を記載し、直接経費については外数として( )内に記載している。

(注)2 当期受入額は、前期末からの繰越額111,781,785円を除き、翌事業年度への繰越額107,786,075円を含んでいる。なお、前期末誤払い返金分241,172円を含んでいない。

## (20) 開示すべきセグメント情報

(単位:円)

区分	教育に関する事項	研究や社会連携に関する事項	国際交流に関する事項	管理運営に関する事項	小計	法人共通	合計
<b>I. 事業費用、事業収益及び事業損益</b>							
事業費用							
教育・研究経費	13,953,215,793	227,598,061	422,622,515	11,160,930	14,614,597,299	357,617	14,614,954,916
教育研究支援経費	1,700,670,298	103,597,099	9,212,905	3,778,386	1,817,258,688	-	1,817,258,688
受託研究費	3,610,461	741,297,467	-	17,540	744,925,468	-	744,925,468
受託事業費	3,190,243	243,797,748	23,698,148	-	270,686,139	-	270,686,139
人件費	57,377,786,938	178,141,209	227,528,966	14,664,151	57,798,121,264	672,655,154	58,470,776,418
一般管理費	3,361,620,710	19,440,449	97,732,565	37,659,296	3,516,453,020	536,340,950	4,052,793,970
財務費用	18,405,828	-	29,761	-	18,435,589	1,295,401	19,730,990
雑損	68,532	-	-	-	68,532	-	68,532
<b>小計</b>	<b>76,418,568,803</b>	<b>1,513,872,033</b>	<b>780,824,860</b>	<b>67,280,303</b>	<b>78,780,545,999</b>	<b>1,210,649,122</b>	<b>79,991,195,121</b>
事業収益							
運営費交付金収益	58,502,534,124	235,481,928	596,498,268	56,993,000	59,391,507,320	1,171,290,781	60,562,798,101
授業料収益	10,961,066,746	61,507,287	103,000,979	9,104,745	11,134,679,757	-	11,134,679,757
入学金収益	956,617,200	-	253,800	-	956,871,000	-	956,871,000
検定料収益	303,752,500	-	66,000	-	303,818,500	-	303,818,500
講習料収益	348,140	10,326,016	-	-	10,674,156	-	10,674,156
受託研究等収益	3,633,224	906,437,731	-	-	910,070,955	-	910,070,955
受託事業等収益	3,057,838	281,662,183	25,156,803	-	309,876,824	-	309,876,824
補助金等収益	268,879,483	100,545,900	473,240	139,240	370,037,863	73,207	370,111,070
寄附金収益	1,064,869,024	17,189,823	27,900,169	365,597	1,110,324,613	4,867,567	1,115,192,180
施設費収益	198,818,830	-	-	-	198,818,830	-	198,818,830
資産見返負債戻入	3,209,615,785	73,254,208	7,390,425	-	3,290,260,418	5,248,903	3,295,509,321
財務収益	408,159	-	589	-	408,748	1,722,462	2,131,210
雑益	818,431,990	12,601,763	23,188,190	-	854,221,943	41,767,837	895,989,780
<b>小計</b>	<b>76,292,033,043</b>	<b>1,699,006,839</b>	<b>783,928,463</b>	<b>66,602,582</b>	<b>78,841,570,927</b>	<b>1,224,970,757</b>	<b>80,066,541,684</b>
事業損益	△ 126,535,760	185,134,806	3,103,603	△ 677,721	61,024,928	14,321,635	75,346,563
<b>II. 臨時損益等</b>							
臨時損失							
固定資産除却損	345,610,400	3,013,521	-	-	348,623,921	5,470,061	354,093,982
減損損失	1,862,807	-	-	-	1,862,807	-	1,862,807
その他	248,363,032	12,055,905	3,240	-	260,422,177	714,493	261,136,670
<b>小計</b>	<b>595,836,239</b>	<b>15,069,426</b>	<b>3,240</b>	<b>-</b>	<b>610,908,905</b>	<b>6,184,554</b>	<b>617,093,459</b>
臨時利益							
運営費交付金収益	67,809,889	-	-	-	67,809,889	-	67,809,889
授業料収益	31,129,771	-	-	-	31,129,771	-	31,129,771
施設費収益	185,385,559	-	-	-	185,385,559	-	185,385,559
固定資産売却益	3,970,759	-	-	-	3,970,759	-	3,970,759
資産見返負債戻入	30,946,957	2,992,324	-	-	33,939,281	-	33,939,281
その他	37,695,292	416,489	120,606	-	38,232,387	1,261,437	39,493,824
<b>小計</b>	<b>356,938,227</b>	<b>3,408,813</b>	<b>120,606</b>	<b>-</b>	<b>360,467,646</b>	<b>1,261,437</b>	<b>361,729,083</b>
当期純損益	△ 365,433,772	173,474,193	3,220,969	△ 677,721	△ 189,416,331	9,398,518	△ 180,017,813
前中期目標期間繰越積立金取崩額	-	-	-	-	-	16,967,920	16,967,920
当期総損益	△ 365,433,772	173,474,193	3,220,969	△ 677,721	△ 189,416,331	26,366,438	△ 163,049,893
<b>III. 行政サービス実施コスト計算書</b>							
業務費用							
損益計算書上の費用	77,014,405,042	1,528,941,459	780,828,100	67,280,303	79,391,454,904	1,216,833,676	80,608,288,580
(控除)自己収入等	△ 14,609,784,433	△ 1,306,312,397	△ 180,155,479	△ 9,470,342	△ 16,105,722,651	△ 49,619,303	△ 16,155,341,954
業務費用合計	62,404,620,609	222,629,062	600,672,621	57,809,961	63,285,732,253	1,167,214,373	64,452,946,626
損益外減価償却相当額	8,698,995,214	85,745,956	-	-	8,784,741,170	12,027,853	8,796,769,023
損益外減損損失相当額	1,716,590,020	-	-	-	1,716,590,020	-	1,716,590,020
損益外利息費用相当額	7,980,240	-	-	-	7,980,240	-	7,980,240
損益外除却差額相当額	79,341,683	1	-	-	79,341,684	-	79,341,684
引当外賞与見積額	77,689,577	463,589	467,863	132,775	78,753,804	△ 5,152,342	73,601,462
引当外退職給付増加見積額	△ 1,614,991,610	644,215	2,670,598	90,438	△ 1,611,586,359	△ 11,173,094	△ 1,622,759,453
機会費用							
国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用	21,315,065	12,572,340	-	-	33,887,405	-	33,887,405
政府出資の機会費用	104,972,657	255,957	-	-	105,228,614	88,450	105,317,064
(控除)法人税等及び国庫納付額	△ 211,980,553	-	-	-	△ 211,980,553	-	△ 211,980,553
行政サービス実施コスト	71,284,532,902	322,311,120	603,811,082	58,033,174	72,268,688,278	1,163,005,240	73,431,693,518
<b>IV. 総資産</b>							
土地	142,197,148,588	-	-	-	142,197,148,588	-	142,197,148,588
建物	90,026,713,248	979,598,120	97,823,477	-	91,104,134,845	186,017,593	91,290,152,438
工具器具備品	13,352,831,829	480,886,890	6,155,674	574,792	13,840,549,185	176,223,005	14,016,772,190
構築物	8,673,790,787	28,955,775	335,490	-	8,703,082,052	10,248,091	8,713,330,143
その他	1,479,067,746	551,662,724	5,977,692	917,318	2,037,625,480	12,070,915,733	14,108,541,213
<b>合計</b>	<b>255,729,552,198</b>	<b>2,041,203,509</b>	<b>110,292,333</b>	<b>1,492,110</b>	<b>257,882,540,150</b>	<b>12,443,404,422</b>	<b>270,325,944,572</b>

## ①セグメントごとの事業内容

教育に関する事項:学生の教育に関する業務  
研究や社会連携に関する事項:機構以外の者との連携による研究活動に関する業務  
国際交流に関する事項:教職員や学生の国際交流の推進及び留学生の受け入れ推進に関する業務  
管理運営に関する事項:法人の効率的な運営の推進及び内部統制の強化に関する業務

## ②法人共通の内容

法人共通にはセグメント配賦が不能のものを記載している。その主なものは管理部門経費等である。

## (21) 前記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

## ①業務費及び一般管理費の明細

(単位:円)

(I)	業務費				
	1. 教育・研究経費				
		消耗品費	2,602,612,235		
		備品費	930,203,367		
		印刷製本費	167,151,749		
		水道光熱費	1,772,081,654		
		旅費交通費	1,322,530,530		
		通信運搬費	169,253,685		
		賃借料	227,704,794		
		車両燃料費	74,307,609		
		福利厚生費	9,750,681		
		保守費	494,284,278		
		修繕費	1,336,866,575		
		損害保険料	21,110,243		
		広告宣伝費	27,385,396		
		行事費	90,675,043		
		諸会費	132,382,525		
		会議費	6,634,985		
		業務委託費	598,498,137		
		支払報酬	190,248,115		
		報酬・委託・手数料	43,787,885		
		奨学費	579,901,266		
		減価償却費	3,238,479,165		
		貸倒損失	736,706		
		環境整備費	232,833,838		
		移設撤去費	145,618,121		
		雑費	199,916,334		14,614,954,916
	2. 教育研究支援経費				
		消耗品費	306,390,974		
		備品費	54,888,929		
		印刷製本費	20,907,953		
		水道光熱費	169,925,868		
		旅費交通費	39,839,864		
		通信運搬費	94,805,565		
		賃借料	44,764,049		
		車両燃料費	6,116,046		
		福利厚生費	7,660		
		保守費	132,724,932		
		修繕費	84,390,392		
		損害保険料	72,038		
		広告宣伝費	2,178,576		
		行事費	503,646		
		諸会費	5,926,786		
		会議費	727,051		
		報酬・委託・手数料	59,060,182		
		減価償却費	741,945,160		
		環境整備費	19,305,343		
		移設撤去費	9,953,036		
		雑費	22,824,638		1,817,258,688
	3. 受託研究費				744,925,468
	4. 受託事業費				270,686,139
	5. 役員人件費				
		報酬	71,053,451		
		賞与	26,275,776		
		退職給付費用	12,203,484		
		法定福利費	10,261,216		119,793,927
	6. 教員人件費				
	常勤教員給与	給料	21,690,364,924		
		賞与	8,135,895,186		
		退職給付費用	2,622,254,847		
		法定福利費	4,516,997,527	36,965,512,484	
	非常勤教員給与	給料	1,710,318,020		
		賞与	117,882,180		
		退職給付費用	8,722,690		
		法定福利費	110,111,348	1,947,034,238	38,912,546,722
	7. 職員人件費				
	常勤職員給与	給料	10,560,329,822		
		賞与	3,447,552,390		
		退職給付費用	1,250,089,276		
		法定福利費	2,147,881,758	17,405,853,246	
	非常勤職員給与	給料	1,710,482,845		
		賞与	79,086,110		
		退職給付費用	911,174		
		法定福利費	242,102,394	2,032,582,523	19,438,435,769
(II)	一般管理費				
		消耗品費	341,118,502		
		備品費	33,622,235		
		印刷製本費	99,804,755		
		水道光熱費	221,967,585		
		旅費交通費	322,301,316		
		通信運搬費	164,258,422		
		賃借料	83,930,861		
		車両燃料費	25,520,929		
		福利厚生費	69,271,328		
		保守費	430,747,870		
		修繕費	270,787,183		
		損害保険料	109,973,816		
		広告宣伝費	63,660,318		
		行事費	11,080,506		
		諸会費	24,501,513		
		会議費	6,269,612		
		業務委託費	467,888,359		
		報酬・委託・手数料	75,587,601		
		租税公課	79,460,833		
		減価償却費	269,013,574		
		環境整備費	794,842,876		
		移設撤去費	31,845,339		
		雑費	55,338,637		4,052,793,970
	業務費及び一般管理費合計				79,971,395,599

## ②寄附金の明細

(単位:円)

区分	当期受入	件数	摘要
	1,465,727,276	3,959	うち現物寄附2,126件、478,311,910円
合計	1,465,727,276	3,959	

## ③受託研究の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期受入額	受託研究等収益	期末残高
	160,154,405	539,282,546	478,675,257	220,761,694
合計	160,154,405	539,282,546	478,675,257	220,761,694

## ④共同研究の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期受入額	受託研究等収益	期末残高
	206,971,648	471,473,137	431,422,970	247,021,815
合計	206,971,648	471,473,137	431,422,970	247,021,815

(注) 受託研究等収益にはその他臨時利益27,272円が含まれている。

## ⑤受託事業等の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期受入額	受託事業等収益	期末残高
	22,792,500	324,662,436	309,876,824	37,578,112
合計	22,792,500	324,662,436	309,876,824	37,578,112

## ⑥現金及び預金の明細

(単位:円)

区分	期末残高
現金	4,443,194
普通預金	10,404,883,965
定期預金	1,444,829,654
その他	117,457,056
合計	11,971,613,869

## ⑦未払金の明細

(単位:円)

区分	期末残高
退職金	3,673,534,724
株式会社JECC	384,281,227
株式会社不二産業	129,672,900
中間貯蔵・環境安全事業株式会社	85,609,440
株式会社豊和設備	66,941,640
NTTファイナンス株式会社	66,320,141
越智電機産業株式会社	66,264,480
日通商事株式会社	53,490,559
第一工業株式会社	48,978,000
ダンレイ中央株式会社	46,160,280
国立大学法人長岡技術科学大学	38,815,867
その他	2,737,045,185
合計	7,397,114,443



(22) 特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等に関する明細

①特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等の概要

ア.名称、業務の概要、独立行政法人との関係及び役員の名

1 特定関連会社

該当なし

2 関連会社

該当なし

3 関連公益法人等

名 称	業務の概要	独立行政法人との関係	役員の名		
			代表理事(会長)	代表理事(副会長)	代表理事(副会長)
一般社団法人 全国高等専門学校連合会	(1) 高等専門学校における教育の充実に資する国公立高等専門学校の連携事業の実施 (2) 高等専門学校ロボコンテスト等の各種教育コンテストの実施 (3) 全国高等専門学校体育大会など高等専門学校における各種体育競技の主催及び支援 (4) (1)～(3)の実施に係る諸団体との連絡調整 (5) 国の高等教育政策や技術教育政策等に関する政策提言 (6) その他目的を達成するために必要な事業	体育大会、各種コンテスト等の国公立高等専門学校の連携事業実施を通じ、高等専門学校の充実・振興と均衡ある発展に寄与	代表理事(会長)	前野 一夫	木更津工業高等専門学校長
			代表理事(副会長)	山崎 聡一	神戸市立工業高等専門学校長
			代表理事(副会長)	小島 知博	サレジオ工業高等専門学校長
			代表理事(副会長)	新田 保次	鈴鹿工業高等専門学校長
			理事	大久保 恵	小山工業高等専門学校長
			理事	伊藤 義人	岐阜工業高等専門学校長
			理事	井瀬 潔	弓削商船高等専門学校長
			理事	但野 茂	函館工業高等専門学校長
			理事	柴田 尚志	一関工業高等専門学校長
			理事	須田 義昭	石川工業高等専門学校長
			理事	齋藤 福栄	舞鶴工業高等専門学校長
			理事	森野 敦博	呉工業高等専門学校長
			理事	迫原 修治	新居浜工業高等専門学校長
			理事	三川 謙二	久留米工業高等専門学校長
			監事	喜多 栄治	茨城工業高等専門学校長
監事	寺沢 計二	阿南工業高等専門学校長			

イ.特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等と独立行政法人の取引の関連図

・①特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等の概要 アのとおりです。

②特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等の財務状況

ア 特定関連会社の当該事業年度の資産、負債、資本金及び剰余金の額、並びに売上高、経常損益及び当期純損益の額

該当なし

イ 関連会社の当該事業年度の資産、負債、資本金及び剰余金の額、並びに売上高、経常損益及び当期純損益の額

該当なし

ウ 関連公益法人等の当該事業年度の貸借対照表に計上されている資産、負債及び正味財産の額、並びに収支計算書に計上されている当期収入合計額、当期支出合計額及び当期収支差額

公益法人会計基準適用

(単位:円)

名 称	資産	負債	正味財産	事業活動収支の部			投資活動収支の部			財務活動収支の部			当期 収支差額 J=C+F+I
				事業活動収入 A	事業活動支出 B	事業活動収支差 額 C=A-B	投資活動収入 D	投資活動支出 E	投資活動収支差 額 F=D-E	財務活動収入 G	財務活動支出 H	財務活動収支差 額 I=G-H	
一般社団法人 全国高等専門学校連合会	12,379,947	4,248,973	8,135,974	54,818,058	51,087,565	3,730,493	-	-	-	-	-	-	3,730,493

(単位:円)

名 称	一般正味財産増減の部										指定正味財産増減の部						正味財産期末残 高 K=E+J	
	収益 A	収益の内訳		費用 B	費用の内訳			当期 増減額 C=A-B	一般 正味財産期首残 高 D	一般 正味財産期末残 高 E=C+D	収益 F	収益の内訳		費用等 G	当期 増減額 H=F-G	指定 正味財産期首残 高 I		指定 正味財産期末残 高 J=H+I
		受取 補助金等	その他の収益		事業費	管理費	その他の費用					受取 補助金等	その他の収益					
一般社団法人 全国高等専門学校連合会	54,818,058	9,726,274	45,091,784	51,087,565	41,293,176	9,794,389	-	3,730,493	4,405,481	8,135,974	-	-	-	-	-	-	-	8,135,974

③特定関連会社株式、関連会社株式及び関連公益法人等の基本財産等の状況

ア 独立行政法人が保有する特定関連会社の株式について、所有株式数、取得価額及び貸借対照表計上額

該当事項なし

イ 独立行政法人が保有する関連会社の株式について、所有株式数、取得価額及び貸借対照表計上額

該当事項なし

ウ 関連公益法人等の基本財産に対する出えん、拠出、寄附等の明細並びに関連公益法人の運営費、事業費等に充てるため当該事業年度において負担した会費、負担金等の明細

(単位:円)

関連公益法人名	区分	金額
一般社団法人 全国高等専門学校連合会	正会員会費、分担金	7,555,000

④特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等との取引の状況  
 ア.特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等に対する債権債務の明細

債権 (単位:円)

名称	科目	金額
関連公益法人		
一般社団法人全国高等専門学校連合会	該当なし	—

債務 (単位:円)

名称	科目	金額
関連公益法人		
一般社団法人全国高等専門学校連合会	該当なし	—

イ.独立行政法人が行っている特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等に対する債務保証の明細

該当事項無し

ウ.特定関連会社及び関連会社の総売上高並びに関連公益法人等の事業収入の金額とこれらのうち  
 独立行政法人の発注等に係る金額及びその割合

(単位:円)

名称	事業収入	独立行政法人の発注等に係る金額	割合
関連公益法人			
一般社団法人全国高等専門学校連合会	54,818,058	—	—